

第 2 回講義予習課題

助教授 瀨本 正太郎

参考文献について

英語・フランス語の参考文献は、教科書および Companion Website に掲載の参考文献リスト（別途配布）に挙げられている。そのため、「予習課題」で挙げる参考文献は、日本語のもののみとする。

『判例国際法』に掲載されている裁判例については、「判例集_____」として番号を示している。予習時には無理でも、復習時には必ず読んでおくこと。

それ以外の参考文献は、より一歩進んだ学習を目指す人のためのものである。

注意すべき問題

3.1 Traditional and New Subjects

- ・ traditional と new とを分けるのは何か
- ・ 国家が基本的な主体であるのはなぜか

3.2 Commencement of the Existence of States

- ・ 国家成立の要件を整理する
- ・ 領域を実効的に支配していなければ国家とみなされないのはなぜか
答はここには書かれていない。考えてみよう。

3.3 The Role of Recognition

- ・ 承認は創設的效果(constitutive effects)をもつという説の内容は
 - ・ それに対する Cassese の批判を整理する
- ・ 承認にどういう意味があるか
- ・ 承認は創設的效果を持たないという Cassese の立場を揺るがすような実行が pp. 50-52 で説明されている。これら実行と Cassese の立場との整合性は？

3.4 Continuity and Termination of the Existence of States

- ・ p. 52 dismemberment, merger, incorporation, secession の実例を挙げてみよう。
- ・ pp. 53-54 人権条約を特別扱いする論拠が示されている。これに反論してみよう。

安藤仁介「条約承継条約と最近の国家実行」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』

（東信堂、2003 年）231 頁以下。

3.5 The Spatial Dimension of State Activities

3.5.1 General

- ・ traditional international law の内容および背景は

3.5.2 Territory

- ・ 判例集 28 のパルマス島事件を熟読する
- ・ 尖閣諸島についてはどのように考えればいいたろうか

3.5.3 Sea

- ・ いわゆる北朝鮮不審船に対してはどのような対応が可能だろうか
- ・ TAJIMA 号事件（公海上のパナマ船籍船で日本人船員がフィリピン人船員に殺害された）のような事例において、日本がとりうる措置はどのようなものか

3.5.4 The International Seabed and the Concept of the Common Heritage of Mankind

- ・ 国連海洋法条約第 11 部と 1994 年の第 11 部実施協定との違いを整理

3.6 The Legal Regulation of Space, between Sovereignty and Community Interests

- ・ 本書の basso continuo である「主権 vs. 共同体利益」の観点から見た場合、空間に関する国際法についてはどのようなことが言えるか。
- ・ 空間に関する国際法は先進国のエゴにより形成されたものか

用語

p. 46 Subjects

p. 46 authority, power

p. 47 status, capacity

p. 48 effective control

p. 48 original legal order, derivative legal order

p. 48 protectorate

p. 48 Governments-in-exile

p. 50 the Arbitration Commission on Yugoslavia

判例集 15 に委員会についての説明あり。さらに詳細は、王志安『国際法における承認』（東信堂、1999 年）168 頁以下。

p. 50 the Guidelines on the Recognition of New States in Eastern Europe and in the Soviet Union 芹田健太郎『普遍的国際社会の成立と国際法』（有斐閣、1996 年）123 頁以下。

p. 53 the 1978 Vienna Convention on Succession of States in respect of Treaties
= 条約についての国家承継に関するウィーン条約

p. 53 the 1978 Vienna Convention on Succession of States in respect of State property, Archives and Debts
= 国の財産、公文書および債務についての国家承継に関するウィーン条約

p. 55 (legal) title

- p. 56 the sector principle
- p. 56 下から 5 行目の treaty = 南極条約
- p. 57 occupation, cession, conquest, accretion 先占・割譲・征服・添付
- p. 58 the 1982 Convention on the Law of the Sea = 海洋法に関する国際連合条約
- p. 58 various codification conventions of 1958
= 領海および接続水域に関する条約・公海に関する条約・大陸棚に関する条約・漁業及び公海の生物資源の保存に関する条約の 4 条約
- p. 59 sovereign rights (p. 60 にも) sovereignty との違いは？
- p. 62 a text designed to revise part XI of the Convention
= 1982 年 12 月 10 日の海洋法に関する国際連合条約第 11 部の規定の実施に関する協定
- p. 63 the 1944 Chicago Convention on International Civil Aviation
= 国際民間航空条約
- p. 63 the 1967 Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space
= 月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約
- p. 63 the 1979 Agreement Governing the Activities of States on the Moon and Other Celestial Bodies = 月その他の天体における国家活動を律する協定

事例・裁判例

- p. 49 Tinoco Concessions 判例集 9
- p. 50 The Arbitration Commission on Yugoslavia, Opinions 王・前掲書
- p. 51 Southern Rhodesia 王・前掲書 80 頁以下、芹田・前掲書 59 頁以下
- p. 51 台湾 王・前掲書第 7 章
- p. 52 the Turkish Republic of Northern Cyprus
王・前掲書 84 頁以下、角田勝彦『サイプラス問題と国際法』(世界の動き社、1993 年)、庄子陽子「武力不行使原則を根拠とした不承認主義」東北学院大学法学研究年誌 12 号(2003 年)。
- p. 53 the merger of Egypt and Syria into the United Arab Republic
芹田・前掲書 68 頁
- p. 53 the merger of Tanganyika and Zanzibar to form Tanzania
芹田・前掲書 69 頁
- p. 53 the secession of Bangladesh from Pakistan
孫占坤「自決権と領土保全原則の関係(一)・(二・完)」法政論集(名古屋大学)134 号(1990 年)、135 号(1991 年)、庄子陽子「国家承認制度と武力不行使原則」東北学院大学法学研究年誌 11 号(2002 年)

- p. 53 the incorporation of the German Democratic Republic into the Federal Republic of Germany
宮崎繁樹「ドイツ統一の実現」法律時報 62 巻 12 号(1990 年)、島田征夫「ドイツの統一と国際法」法学教室 124 号(1991 年)、山田晟「東西両ドイツの分裂と再統一」(有信堂、1995 年)
- p. 53 the acquisition of independence from the Soviet Union of the three Baltic States
濱本正太郎「『武力併合』と『時効』とをめぐるとの対立(一)・(二・完)」法学論叢 141 巻 2 号(1997 年)、142 巻 4 号(1998 年)、濱本正太郎「武力併合の事実上の承認(一)・(二・完)」法学論叢 147 巻 4 号 38-59 頁(2000 年)、149 巻 3 号 32-53 頁(2001 年)
- p. 53 the break-up of the Soviet Union
芹田・前掲書 98 頁以下、浅田正彦「ソ連邦の崩壊と核兵器問題」国際法外交雑誌 92 巻 6 号、93 巻 1 号(1994 年)、森川俊孝「国家の継続性と国家承継」横浜国際経済法学 4 巻 2 号(1996 年)
- p. 53 the break-up of Czechoslovakia 芹田・前掲書 131 頁以下
- p. 54 The Arbitration Commission on Yugoslavia, Opinion No. 14 判例集 15
- p. 55 the Berlin Congress of 1885
世界史で学んでいる。詳細は太寿堂鼎「国際法上の先占について」法学論叢 61 巻 2 号(1955 年)
- p. 56 the Antarctic region
林司宣「南極」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 2 巻 陸・空・宇宙』(三省堂、2001 年)
- p. 56 Island of Palmas 判例集 28
- p. 57 Sovereignty over Certain Frontier Land
波多野里望・筒井若水編『国際判例研究 領土・国境紛争』(東京大学出版会、1979 年)
- p. 57 Case Concerning the Frontier Dispute 判例集 31
- p. 60 North Sea Continental Shelf 判例集 37
- p. 60 Tunisia v. Libya Continental Shelf 判例集 39
- p. 60 Gulf of Maine 杉原高嶺「メイン湾境界確定事件」国際法外交雑誌 87 巻 4 号(1988 年)
- p. 60 Libya v. Malta Continental Shelf 判例集 41
- p. 60 Jan Mayen 判例集 42

参考文献(上記文献のほか)

- 国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 2 巻 陸・空・宇宙』(三省堂、2001 年)
- 国際法事例研究会『日本の国際法事例研究(3) 領土』(慶應通信、1990 年)
- 芹田健太郎『日本の領土』(中公叢書、2002 年)
- 国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 3 巻 海』(三省堂、2001 年)
- 坂元茂樹「無害でない通航を防止するための必要な措置 不審船への対応を考える」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』1 号(2000 年)
- 坂元茂樹「国際法からみた『不審船』事件」世界 2002 年 3 月号